

週刊『エネルギーと環境 (平成23年度-分)』 No. 2131 (2011. 4. 7) ~ 目次索引
2011年度 No. 2179 (2012. 3. 29)

- No. 1812 (2004. 10. 7) 以降のバックナンバーは在庫があります。[頒布価格は1部…720円(消費税込み)]
- 創刊号(1968. 3. 7) ~ No. 502 (1978. 2. 23) のバックナンバーは「エネルギーと公害総覧第1~3巻」(品切れ)、No. 503 ~ No. 754 は同じく「第4~5巻」(1983年12月刊34, 125円、在庫あり)、No. 755 ~ No. 1000 は「エネルギーと環境総覧第6~8巻」(品切れ)、No. 1001 ~ No. 1245 は「第9~11巻」(1994年9月刊43, 000円、在庫あり)、No. 1246 ~ No. 1491 は「第12~13巻」(1998年11月刊31, 500円、在庫あり) にすべて収録。また、No. 1492 ~ No. 1811 は「第14巻CD-ROM」(10ページ参照) として刊行、発売中です。
- 以下の索引は、左から順に<通し番号(#)>、2011は2011年の略、発行日>「レポート記事の大見出し」です。
- 「ジャンル別週間情報」および「エネ環ダイジェスト」の記事見出しは省略しています。
- 弊社ホームページ (<http://www.enekan.net>) から1993年度以降の記事見出しの検索が可能です。

1. 本文のレポート記事大見出し

(※印=インタビュー記事関連)

<#2131 2011 4.7>

予期せぬ停電で需要急増、定置用蓄電池大量普及が必至に
COP17向け二国間メカ国内制度検討、FS事業継続推進(下)
大震災ガレキ処理、岩手県が処理基本方針・仮置場確保難題
<#2132 4.14>

電力不足に火力増強総動員、被災遊休地へPV集中立地構想
再生エネ促進へ規制改革20項目、大震災受け対応強化が必要
災害に強い風力、導入急拡大で電力供給力不足解消へ貢献
<#2133 4.21>

既設原発の再開遅れに「電力復興ビジョン」、国主導で4兆円
三洋・東芝・新神戸電機・エリーパワー、蓄電池普及へ全速力
災害廃棄物対策一次補正は3000億、広域処理対応不可欠に
<#2134 4.28>

原発損害賠償に1次指針、新機構創設だが問われる国の責任
行政と企業連合がガレキ処理試行事業、「釜石モデル」推進へ
復興事業と電力確保に金融手法大胆活用、危機をチャンスに※
<#2135 5.12>

国が福島県内放射能汚染ガレキ対処方針、処理基準設定へ
今夏間に合う緊急普及方策、今年設置PVもFIT対象化※
分散型電源+蓄電池前倒し導入、損害賠償は国半分が妥当か※
<#2136 5.19>

東電と東北電の短期需給計画決定、既設原発再開は凍結状態
ガス10社地域間に公的関与で導管網、震災受け整備策加速
原発停滞で風力に期待拡大、導入可能量4500万kW試算も
<#2137 5.26>

東電福島特損1.2兆円赤字決算、原発高コスト電源に変化
福島原発事故の被災者対応方針発表、「帰還」へ国が責任
電機メーカー10年度PV事業は増収、今期も拡大基調続く
<#2138 6.2>

ソフトバンク、26道府県と連携しメガソーラー事業参入へ
放射能汚染ガレキ処理指針月内策定へ、静脈産業と一体化
補助廃止でも定着するか・大手ガスが新型エコウィル販売

超臨界CO₂ガスタービン開発成功、自家発電熱利用に寄与
<#2139 6.9>

再エネ特区創設復興構想月末まとめ、衆院で原発集中審議
自民・公明が政府に放射能汚染対応の体制再編強く求める
11年版環境3白書、原発依存度合不明で25%削減目標維持
<#2140 6.16>

官邸主導エネルギー政策見直し開始、電力から原発撤退論
電力不足でLED特需、オフィス・住宅へ国内普及急拡大
復興対策まとめ議論本格化、再生エネを産業創造の柱に
<#2141 6.23>

被災地のガレキ使い木質バイオ熱電併給、5ヵ所事業化へ
「原子力損害賠償機構法案」が国会提出、会期延長で成立も
PVは電力量30%カバーで原子力に代わる基幹エネが可能※
<#2142 6.30>

インフラ・産業再構築に自立型再生エネ、復興会議が提言
官邸主導エネ・環境会議、脱原子力政策と電力システム改革
大幅推進期待の風力発電だが、きびしい足元の事業採算性
世界石炭需要、中国とインド台頭で構造変化・日本戦略必要

<#2143 7.7>

環境相に江田五月氏、法務相と兼務。新設原発担当相細野氏
原発損害賠償法案の与野党調整大詰め、2勘定で明確区分
放射能汚染廃棄物処理、15都県に飛び火・対応策検討へ

<#2144 7.14>

再生エネ産業集積を推進、総合特区制度8月開始へ準備中
政府、震災廃棄物特例法案国会提出・国全額補助是非争点
風力最大手ヴェスタス社エギントン代表に市場見通し聞く(上)※

<#2145 7.21>

経産省が「縮原発」方針に大転換、CO₂削減目標も軌道修正
HEMS機器間通信規格統一急ぐ、来年にも実証試験へ(上)
風力最大手ヴェスタス社エギントン代表に市場見通し聞く(中)※

<#2146 7.28>

東電などHEMSで10社連携、来年商品化へ技術を結集(下)
放射能汚染対策1000億円基金、30年長期健康調査と除染事業
風力最大手ヴェスタス社エギントン代表に市場見通し聞く(下)※

<#2147 8.4>
中長期の「縮原発」方針明示、代役は需要構造改革と分散型に
家庭・業務用蓄電池普及へ初の導入補助、NECと東芝先行
カナダで動き出すシェールガスのLNG化、日本向けにらむ
<#2148 8.11>
「原子力安全庁」の創設で環境省有力、膨大な関連法見直し
放射性汚染廃棄物対策特措法を議員立法化、国が直轄事業
エリーパワー、古河など蓄電池企業に脚光・補助創設も追風
<#2149 8.25>
FIT法案大幅修正で成立へ・買取価格決定に「算定委員会」
経産省、スマートメータ普及前倒しで報奨金制度の創設へ
「原子力安全庁」環境省併合で準備室発足、人事政策も一体化
放射性物質汚染対策法成立へ・除染事業でも環境省が主導
<#2150 9.1>
FIT法成立、減免措置で70億軽減・再生エネに厳格基準
福島原発「除染実施基本方針」決定、事業費2200億円支出へ
世界初フローティングLNG、シェル年産350万tで実現へ
<#2151 9.8>
細野環境・原発担当相、脱原発方向だが再稼働は容認姿勢*
経産相に鉢呂吉雄氏就任、原発・再生エネ・温暖化柔軟対応*
環境税導入と温対基本法案、復興増税や固定買取絡み微妙
都市ガス業界、原料費高騰分転嫁困難も業績回復には追い風
<#2152 9.15>
節電工補助金新設2000億円要求、自家発燃料費拡充支援
放射能汚染除染活動に2179億円、12市町村でモデル実証へ
高原資工庁長官就任会見、しがらみ離れエネ政策白紙見直し*
<#2153 9.22>
「縮原発」の条件整備を優先、電力全面自由化制度改革検討へ
3次補正災害ガレキ処理4000億弱、各県は中間処理本格化(上)
<#2154 9.29>
災害ガレキ処理でゼネコン奮闘、3県の中間処理本格化(下)
再生エネ技術普及向け、政策強化要請と地域等連携活発化
蓄電池新市場、規制緩和と認証制で膨らむ・平時利用化で

<#2155 10.6>
エネ関連概算要求(上)、福島事故等経済揺るがす危機に対応
環境省12年度概算要求、復旧・復興費増増しで初の1兆円超
福島市・飯館村除染計画、年間5mSv以上最優先で面的対策
<#2156 10.13>
東電経営・財務調査報告受け、電気料金と制度大幅見直しへ
エネ関連概算要求(下)、ZEBは高効率に重点化高補助へ
新原省・新エネ部長、PVと蓄電池等「三種の神器」に昇華
地熱開発推進、新規補助・規制緩和で政府支援本格実施へ
<#2157 10.20>
「エネルギー需給安定行動計画」来週決定、規制改革前倒し
パナソニック系、暮らし回り省エネ・CO₂削減商品一層強化
再生エネ集中立地・産業集積・人材育成に特区申請計28件
除染モデル実証踏まえ国直轄事業展開、中間貯蔵施設設置へ
<#2158 10.27>
復興と円高対策で3次補正、PV・蓄電池・見える化等補助
EV急速充電器へメーカー続々参入、大震災以降様変わり
福島県民放射能健康調査、11月から本格実施・県外も検討
<#2159 11.3>
関西電力大飯原発3号ストレステスト提出、3ヵ月以上要す
15ヵ月予算念頭に新エネ補助急拡大、公共施設非常時用も
福島原発汚染土壌、中間貯蔵施設整備に3年・保管は30年
<#2160 11.10>
電力需給対策行動計画決定、見える化等で1656万kW吸収
東京・岩手広域ガレキ処理開始、後続なく完了にプレーキ
EV蓄電池家庭向け利用条件整備加速、系統連系の認証化
<#2161 11.17>
パナソニックエコシステムズ、グローバル環境革新企業へ
コジェネの群制御で電力不足時の供給力に、大ガス実証中
原発全面停止で△6%削減目標達成困難? Cr取得に影響
<#2162 11.24>
「千葉～鹿島ライン」で東ガス大口獲得、2ルート大型投資も
関係府省一体化で除染事業加速化へ・2500億円を追加投入

好評発売中!

エネルギーと環境に関する過去6年半の動向をこの1枚に収録!

「エネルギーと環境総覧第14巻CD-ROM」

— 週刊「エネルギーと環境」保存版(1998.4～2004.9発行分) —

持ち運び・収納に便利 PDFファイルとして収録 全文の記事検索可能

- 週刊「エネルギーと環境」の保存版(既発行の6年半分)です。「エネルギーと公害総覧」第1～3巻(1978年)、4～5巻(83年)、6～8巻(89年)、9～11巻(94年)、12～13巻(98年)に続く最新版。CD-ROMとしては初の刊行です。
- バックナンバーは1号ごとにPDFファイルで収録、テキストデータとしての利用も可能。年度ごと月ごとの目次のほか、本文記事を4分野26項目のテーマ別に分類。
- さらに、2つの方法で記事検索が可能です。
◎見出し検索…記事大見出しに使われた語句により、素早く検索

定価 33,600円(本体価格 32,000円+税)

「第4～5巻」(34,125円)、「第9～11巻」(43,000円)、「第12～13巻」(31,500円)も同時好評発売中

◎動作環境

1. 対応OS:
Windows XP/2000,
Windows98/98SE/Me,Mac OS X
2. AdobeReader6.0以上が
快適に動作する環境
(要CD-ROMドライブ)

ベストミックス論で原子力20%、再生エネは30%比率試論
 <#2163 12.1>

被災地の広域ガレキ処理動き出す、東京・八戸・静岡受入れ
 住宅の省エネ義務化へ・性能評価ラベリング制で条件整備
 ソフトバンク、メガソーラーで系統接続要求・自治体と一体
 <#2164 12.8>

「原子力安全庁」組織体制と規制強化決定・独立性確保重視
 被災地で再生エネ拠点・節電エコ、3次補正事業実施段階
 3次補正 7418 億円 で除染と被災地廃棄物処理加速化を目指す
 <#2165 12.15>

HEMS補助開始へパナ・東芝がエコネットライト採用
 「東電改革アクションプラン」決定、電力構造検討に波及か
 トヨタは当面PHV販売に全力、日産はEVの配電実証へ
 <#2166 12.22>

Li電池規制緩和、貯蔵設備に1.6ミル以上鋼板使用等措置
 12年度税制でエネ環境対策、再生エネ・エコカー・住宅
 電源コスト検証で原発8.9円超、エネミックスと体制整備へ

<#2167 2012 1.5>

新生環境省細野大臣に聞く(上)、原発代替は省・創・蓄エネ*
 変革期のエネ・環境予算、新設復興特会から環境省に8258億
 都市鉱山再生の資源循環法制定・和製静脈メジャー育成へ
 <#2168 1.12>

抜本的安全規制強化で「40年廃炉」、原発再開にはプラス
 小水力計1000kWで新ビジネスモデル、栃木県の特区事業
 新生環境省細野大臣に聞く(下)、妥協のない安全規制貫く*
 <#2169 1.19>

電気事業の免許制導入検討、供給エリア全国1~2に拡大
 SBエナジー藤井副社長に聞く(上)、日本のエネルギー再興*
 年間50msv超地域：5年以上居住困難、新線引きに地元反発
 <#2170 1.26>

20本超の原子力安全改革法案提出へ・運転制限40年も規定
 SBエナジー藤井副社長に聞く(下)、地元資本優先し活性化*

電力需給対策の省・再生エネ規制緩和、3月まとめへ調整中
 <#2171 2.2>

12年環境・エネ国際会議、リオ+20・再エネ・原発など
 通常国会提出法案決定、原子力・省エネ・環境関連11本
 自治体のメガソーラー誘致が本格化、地元産業振興目玉に
 <#2172 2.9>

Jパワー、FIT法施行後の採算性見込み風力開発倍増へ
 大震災・電力不安で省エネビジネス大変化、関連企業競う
 福一原発周辺警戒区域を先行、本格除染実施へ公募・発注
 <#2173 2.16>

大飯原発3・4号原子力安全委員会へ、時間切れ公算も(上)
 福島復興特措法閣議決定、除染・再生エネ研究拠点重点整備
 再生エネ規制緩和の国会質疑、政府側が前向き対処を約束
 <#2174 2.23>

福島復興計画に再生エネ産業化、割安地中熱開発でエコ住宅
 「ソーラーセンター」の設置で、購入者と販売事業者を仲介
 大飯原発3・4号原子力安全委員会へ、時間切れ公算も(下)
 <#2175 3.1>

農地転用など手続一本化で再生エネ促進、農山村活性化
 福島放射線被曝全県民調査の先行事業で健康影響ほぼ否定
 2015年原油150ドル台、天然ガス黄金時代もCO₂排出は最大
 <#2176 3.8>

風力と地熱で規制緩和攻防、環境省版脱原発エネ構造提示
 都市鉱山再資源化法案決定へ・環境と経産両省全面共管化
 三菱自、車載用電池の多用途利用拡大中・本格市場投入へ
 <#2177 3.15>

南川環境事務次官に震災廃棄物と原子力規制対応を聞く(上)*
 シェールガス、韓国ともに東アジアLNG輸入市場形成へ
 買取価格は非住宅PV35円・風力等20円前後、環境省試算
 <#2178 3.22>

省エネ法改正案を提出、FIT価格IRR7%以上も考慮
 汚染廃棄物の中間貯蔵施設分散案も暗礁に、総合対策カギ
 南川環境事務次官に震災廃棄物と原子力規制対応を聞く(下)*

JOHANNESBURG
 SUMMIT 2002

ヨハネスブルグ・サミットからの発信

「持続可能な開発」をめざして—アジェンダ21完全実施への約束

※弊社刊行「アジェンダ21」「アジェンダ21実施計画(’97)」の続編

1992年の地球サミット以降、特定分野での国際的取り組みは進んだが、世界の環境は悪化の一途にある。ヨハネスブルグ・サミットは、これらの問題の解決を含めて持続可能な開発の実現を目指し、世界の首脳がそのための取り組みを加速させる政治的決意を示した。

サミットの全貌と、関連する国際会議の記録を収録し、それらの歴史的意味合いとこれからの展望を示した関係者必携の書。

編集協力 環境省地球環境局
 A5版 330ページ
 定価 2,500円(税込み、送料別)

◎ご注文は直接弊社へ

本書の内容
 第1部 記録編
 ○WSSD実施計画
 ○ヨハネスブルグ宣言
 ○タイプ2プロジェクト
 第2部 解説編

(2003年11月発行)

㈱エネルギージャーナル社 TEL 03-3359-9816 FAX 03-3341-3030 e-mail e-journal@enekan.net

<大手書店や政府刊行物センターでも取扱い中。その他の書店に注文の場合は、取次を東京官書普及とご指定下さい>

<#2179 3.29>

公園地熱発電規制緩和で環境省苦渋の決断、11地点調査等へ
与野党が「原発被災者支援法案」協議開始、医療費減免焦点
効率的天然ガス利用が柱・価格引下げ実現に向け方策強化*

2. ザ・キーマンインタビュー記事

- 柿沼正明・民主党衆議院議員…# 2134、# 2135
- 川勝一司・グリーンテック社長…# 2135
- 桑野幸徳・太陽光発電技術研究組合技術研究組合理事長
(元三洋電機社長) …# 2141
- ルーク・エギントン・ヴェスタス日本代表…# 2144、
2145、# 2146
- 細野豪志・環境・原発事故担当相…# 2151
- 鉢呂吉雄・経産相…# 2151
- 高原一郎・資源エネルギー庁長官…# 2152
- 細野豪志・環境・原発事故担当相…# 2167、# 2168
- 藤井宏明・SBエナジー副社長…# 2169、# 2170
- 南川秀樹・環境事務次官…# 2177、# 2178
- 村木茂・東京ガス副社長、柿沼正明・民主党衆議院議員
…# 2179

3. 特別寄稿、時論・持論

- 二流国転落の岐路に立つ日本 ～COP 17 終えて(小島
敏郎・青山学院大学国際政治経済学部教授)…# 2166、
2167、# 2168、# 2169
- 振り子が逆戻りした参院選民主大敗に明日の展望あるか
(林田秀夫・環境問題研究家)…# 2175

4. コラムなど囲み記事

- 福島原発災害の備忘録…#2138、#2140、#2141、#2143、
#2144、#2146、#2149、#2150、#2153、#2154、#2155、
#2157、#2158、#2160、#2162、#2163、#2164、#2166、
#2172、#2173、#2176、#2177、#2178、#2179
- 日本の風景…#2132、#2136、#2140、#2143、#2148、#2153、
#2157、#2161、#2167、#2171、#2174
- 海外巡見…#2137、#2141、#2147、#2150、#2151、#2156、
#2159、#2165、#2170、#2173
- 葦の髄から…#2131、#2135、#2139、#2144、#2149、#2152、
#2158、#2163

◎ 「時報 PV+」 定期購読のおすすめ ◎

これまで40年以上にわたって発行してきました週刊「エネルギーと環境」の姉妹版として、2010年10月に創刊いたしました。太陽光発電を中心に、風力発電・バイオマス・中小水力・地熱など再生可能エネルギーの動静を、歴史に刻み込む紙面づくりを進めています。また、読者の皆様のニーズを大切にする観点から、読者ご自身が発信したい情報を掲載するコーナーも設けていますので、是非ご利用下さい。お申し入れのあった方には、無料で試読紙を送付いたしますので、ご連絡ください。併せて、広告掲載のご検討も宜しく願いいたします。

【対象読者】 中央官庁、地方自治体、大学・研究機関、電力会社、石油会社、ガス会社、電機・機械・
素材等の関連メーカー、販売・施工業者、住宅メーカー、一般市民・団体など

【発行形態】 通常月2回 **【判型】** A4・通常12ページ

【定期購読料】 1年間2万円、半年間1万2000円(各税と送料込み)

(切り取り線)

(下記に記入の上、FAX (03-3341-3030) 等で直接弊社まで)

時報「PV+」を 部 月から(1年・半年)購読します

住所 〒

TEL

FAX

氏名(法人名)

(担当者名)

郵送先・部課名

(請求先が別の場合はその旨お書き下さい) 年 月 日